

デジタル推進課併任職員による 部門横断的なDX推進の取り組みについて

鹿児島県肝付町 デジタル推進課 中窪 悟





部門横断的に人員を配置してみた

肝付町のデジタル推進体制(令和3年10月1日)

行政組織規則でデジタル推進担当の設置を規定

(デジタル推進担当及び広報担当)

第5条の2 課にそれぞれデジタル推進担当及び広報担当を置く。

2 デジタル推進担当は、デジタル推進課長の命を受け、課の事務のうちデジタル化に関する事項について、課内調整及び進捗管理並びに他の課との連携及び調整に関する事務を処理する。

係長・主幹級(40歳代)の職員17名で構成し、定期的な会議を通じてそれぞれのデジタル化の状況を共有する

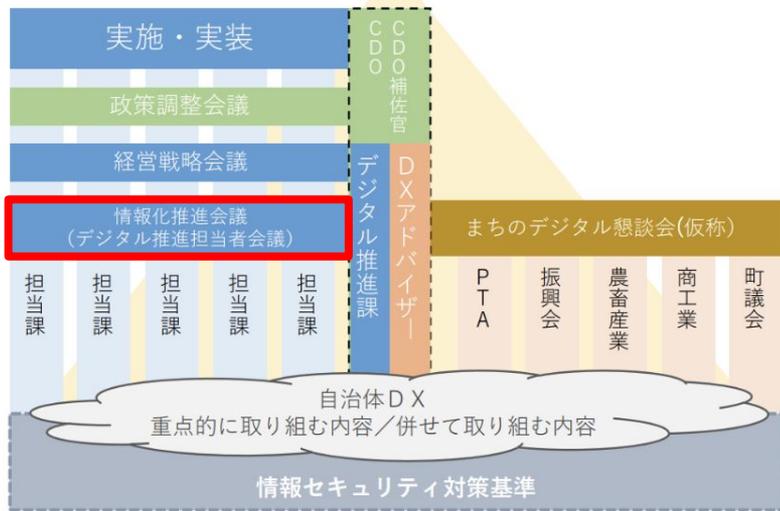
目指すところはそうだが、異動もあるし不得手な人もいる、忙しい業務もあるし課でひとりだと、意識揃えることすら難しい。

たまに集まって話す程度では取り組みは進まない。

⇒ まずはみんなで出来ることをやる

体制図

(目的とビジョン)
ICT・デジタル化の推進
で日本一輝くまち



肝付町情報化基本計画

みんなでやれること(テレワークの推進)

肝付町のテレワークは「より添うテレワーク」

⇒ より近くで仕事を行う手段

実現するには環境とスキルが必須

- ・柔軟かつセキュアな情報システム
- ・ペーパーレス及びデータ化
- ・窓口のオンライン化の推進
- ・条例/規則の見直し
- ・新たなコミュニケーションの取り方
- ・共有するという思考

⇒ そもそもデジタル化に必要な要素

テレワーク推進基盤構築に向けた環境実証

独自の情報セキュリティモデルの検証環境を利用してデジタル人材の育成研修を実施している。

デジタル推進担当者と40歳未満の職員、80名が対象



総務省自治行政局公務員部「地 □公共団体における テレワーク推進のための □引き」より抜粋 ▼

▲テレワーク推進基盤実証説明会の様子

働き手の多様化だけでなく、今後は、住民ニーズの多様化もより一層進み、特に、弱い立場の方々にきめ細やかな行政サービスを届けることが求められるでしょう。すなわち、これからの自治体業務は、庁舎に来た住民に対して行政サービスを提供するだけにとどまらず、**職員が積極的にアウトリーチ(現場に出ること)を行っていくことがますます重要になってくる**と考えられます。このような観点からも、場所にとらわれず働くことができる環境を整備することは、ひいては住民サービスの向上につながるものといえます。